

地域貢献企業バンク（大阪府政・地域貢献企業登録制度）

大阪府

人口：8,665,105 人

面積：1,896.83 km²

取組の概要

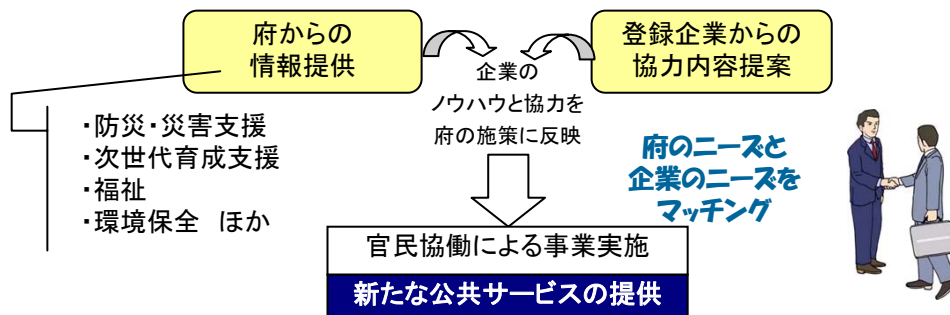
府と企業を結ぶ窓口を一元化。地域貢献に関心を持つ企業の登録のもと、企業と府の事業部局のニーズを踏まえ、府の行う事業と企業の地域貢献活動を効率的にマッチングし、官民協働を促進する仕組み。

取組の紹介

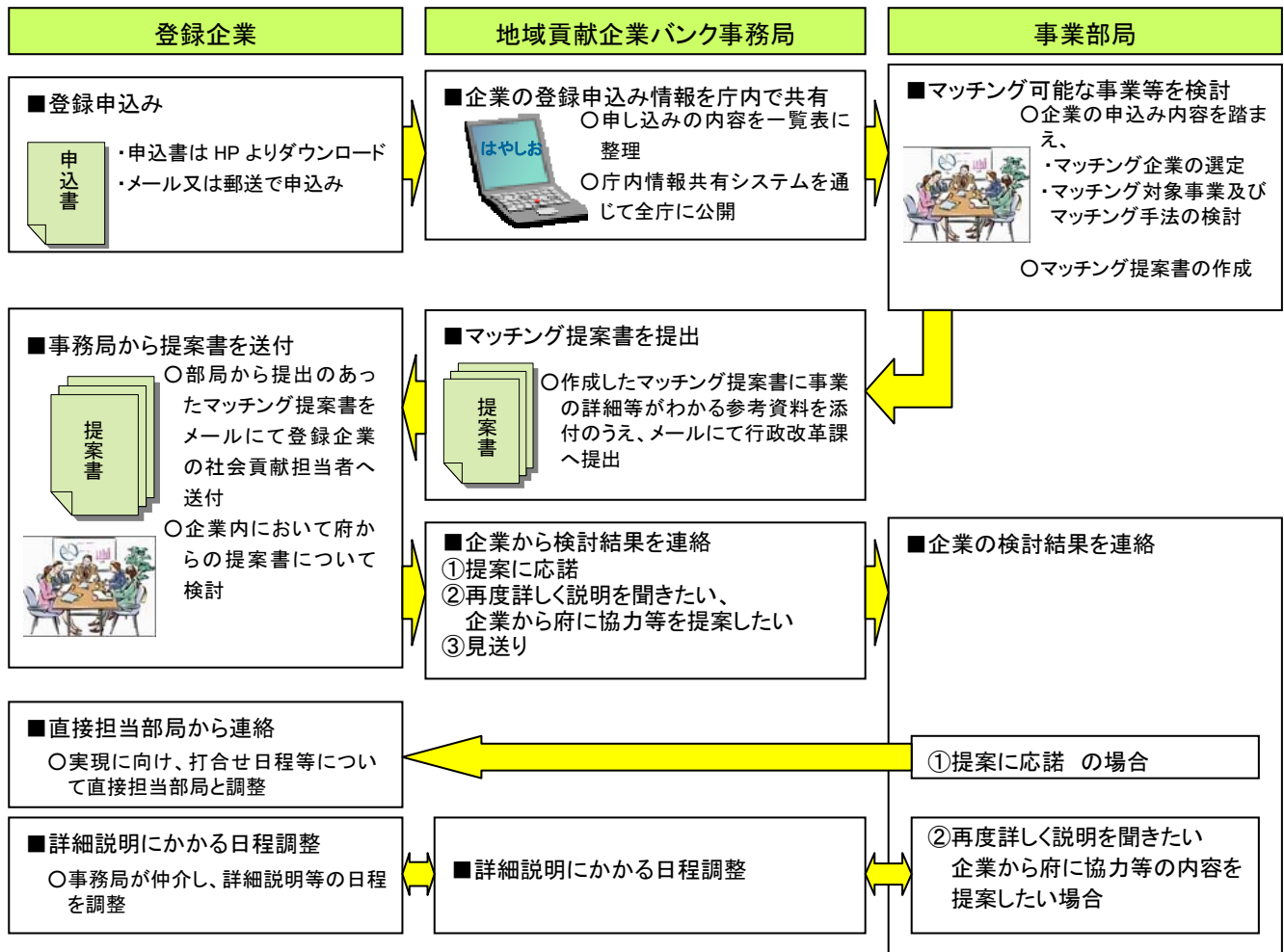
1 取組の背景

企業の社会的責任（CSR）への関心が高まる中、企業においては、地域貢献活動への取組にあたり、①地域のニーズに応じた特色ある活動の展開、②社会貢献活動に対する社員のモチベーションとインセンティブの向上、③適切な協働者の選択などが課題となっている。一方、大阪府では、行政施策に民間の知恵やノウハウを取り入れることにより質の高い公共サービスを提供すること、時代のニーズに応じた新たな“公”の実現を図ることを基本としながら、官民協働を推進しており、全庁的に取組みを加速させる仕組みを講じる必要があった。また、従来、同一企業に府の複数の部署から協力要請するといった状況があったことや、府に様々な提案や相談をしたいが窓口がわからないといった企業の意見もあった。

このため、府の行う事業と企業の社会貢献を効率的にマッチングし、官民協働の取組として広く公表するなどの取組みを行うことで、企業が抱える課題の解消に一役買い、行政としても官民協働を促進するとともに、行政サービスの充実や質の向上に資するものとして、本制度を創設。



2 取組の具体的内容



地域貢献企業バンク事務局を担う行政改革課が、企業（地域貢献企業バンク窓口担当者）と府の事業部局との間に入って、双方のニーズ等を踏まえながら、マッチングが成立するまでの調整を行う。

窓口を一元化することで、企業の府との調整にかかる負担感を軽減するとともに、直接事業部局が企業と調整を行うよりも、事業を所管しない行政改革課が間に入ることで、より柔軟な調整が可能となることから、このようなフローを採用した。

なお、本制度は行政サービスの充実・質の向上を図ることを目的としていることから、登録企業一覧等の情報については、府庁内での共有情報としての取扱いのみで、ホームページ等での一般への公表は行わず、具体的なマッチングが成立した時点で、府のホームページでの公表はもとより、大阪府政記者会への資料提供や定例記者会見における知事コメント等を通じて、企業名も含めて広くPRに努めることとしている。

この制度の創設及び運営にあたっては、既存の組織体制の中で対応しており、新たな担当人員の配置は行っていない。また、予算を伴うシステム構築等もなくゼロ予算で制度運営を行っている。

3 取組の効果

平成18年9月の創設以降、平成19年12月末時点で65事業者が登録。マッチング実績は、平成18年度が8件、平成19年度は12月末時点で24件となっている。

民間事業者の主な協力実績は次のとおり。

■「こころの再生」府民運動への協力

☆子どもファーストデイ(毎月第3土曜日)への協力

⇒各店舗において大人と子どもが向き合えるイベントを実施(現在も継続中)

第1回目は平成18年11月18日(第3土曜日)、グループの府内9店舗で「親子バルーン教室」を開催



☆平成18年11月7日京セラドーム大阪で開催の「日米野球 2006」において「こころの再生」府民運動PR

・オーロラビジョンにPR映像を無償放映

■福祉分野での協力

☆軽自動車福祉車両を全国都道府県等に計100台寄贈

平成19年4月～6月の間に全国で寄贈実施

〔大阪府には6月初旬に1台寄贈〕

<参考:都道府県別寄贈台数>



北海道	4台	栃木県	1台	石川県	2台	滋賀県	1台	岡山県	2台	佐賀県	1台
青森県	2台	群馬県	1台	福井県	2台	京都府	1台	広島県	3台	長崎県	4台
岩手県	2台	埼玉県	1台	山梨県	2台	大阪府	1台	山口県	2台	熊本県	3台
宮城県	3台	千葉県	1台	長野県	2台	兵庫県	3台	徳島県	2台	大分県	3台
秋田県	2台	東京都	3台	岐阜県	2台	奈良県	2台	香川県	3台	宮崎県	3台
山形県	2台	神奈川県	1台	静岡県	1台	和歌山県	2台	愛媛県	4台	鹿児島県	4台
福島県	2台	新潟県	3台	愛知県	2台	鳥取県	2台	高知県	2台	沖縄県	2台
茨城県	1台	富山県	1台	三重県	2台	島根県	4台	福岡県	1台	計100台	

■健康づくり・食育分野での協力

☆食育冊子「野菜バリバリ 朝食モリモリ

「たべるのだいすき! げんきっこ」発行協力

- ・編集及び発行経費の負担
- ・同社キャラクターの無償使用 など



発行:大阪府

監修:大阪府立健康科学センター

規格:A5判 25ページ

部数:22万3千部

※ 府内全市町村等と連携し、公立・

私立の保育所・幼稚園等に配布

(対象:3歳児～5歳児及び保護者)

■防災・災害支援への協力

☆災害時の緊急ヘリコプター用対空表示にかかる材料(塗料)提供及び塗装への協力

(対空表示施工対象小中学校17校)

- ◆能勢町 7校
- ◆豊能町 2校
- ◆守口市 1校
- ◆枚方市 2校
- ◆交野市 1校
- ◆田尻町 1校
- ◆阪南市 1校
- ◆河内長野市 2校

参考: H19.2.13 枚方市立長尾西中学校整備例



■文化・芸術振興への協力

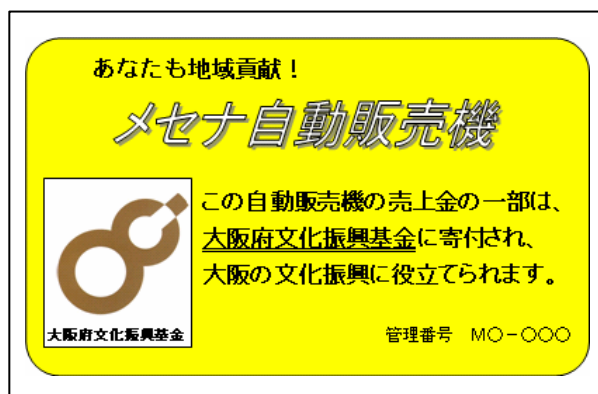
☆府と提携し、カードショッピング利用金額の0.3%を大阪府文化振興基金に寄付する社会貢献型クレジットカード「OSAKAメセナカード」を発行（発行日：平成19年3月19日～）



☆メセナ自動販売機を事業所に設置し、売上げの一部を府文化振興基金に寄付

※平成20年1月1日時点で府内に51台設置

うち大阪府庁本館・別館には災害対応型（①緊急災害時に災害情報を表示するメッセージボード付 [通常は文化情報配信]、②震度6以上の地震発生時に飲料を無償提供）のメセナ自動販売機を設置



4 取組中の課題・問題点

府のホームページを通じて本制度の周知を行うだけでなく、企業訪問等も行いながら、登録企業数の拡大に努めているところ。

しかしながら、登録企業数の拡大に伴い、マッチング調整件数の増大が見込まれることから、円滑な制度運営体制等について、検討を進めていく必要がある。

5 住民（職員）の反応・評価

マッチング実績を積み重ねるごとに、事業部局の職員の本制度への理解も広がりつつあり、翌年度事業の企画・立案の段階での相談も多く寄せられるようになっている。

また、協力実績のあった企業からは、府のPRを通じて取組が公表されることにより、社内外にPRすることができ、特に社員に取組が浸透する効果があったとの評価もいただいている。

本制度については、府議会各会派からも評価をいただいております、幅広い分野での官民協働の取組に期待が寄せられている。

6 今後の課題

府内のいくつかの自治体でも、同様の取組みについて検討が進められており、今後、同様の制度を設置する自治体との柔軟な連携についても検討し、府と府内市町村が協調しながら、地域における官民協働を円滑に推進できる仕組みとして運営していく必要がある。

7 今後取り組む自治体に向けた助言

社会貢献活動を単なる慈善活動に止まらず、経営戦略として位置づける企業も増えてきている。こうした企業は、継続的・計画的な取組に対するニーズを有している。

このため、様々な分野において継続的な取組が行える行政サービスの掘り起こしに努め、協働可能なものについては、行政側から積極的に民間にアプローチするとともに、民間からの提案もいただきながら、公共サービス（事業）に民間の活力やノウハウを柔軟に取り入れ、官と民の知恵と工夫を活かしながら、より質の高い公共サービスにつなげていくことが大切である。

大阪府においては、この制度の活用によって、企画段階から民間のノウハウ・資金等を活かした官民協働の取組を推進し、職員の意識改革や仕事のすすめ方の改革につなげていきたいと考えている。

（参考）当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/kikaku/chiikikoken/index.html>

担当部署：行政改革課